

外部評価実施者からの意見(コメント)一覧

事業又は施策名【担当課】

S20高齢者の在宅介護事業、日常生活支援事業の見直し【長寿課】

全体に対する意見・提案等

介護を必要とする高齢者を一人家に置いておくのも心配なものです。家族の事情も様々ですから、家庭の中で介護となれば困難な事例も多いのではと推察いたします。こういう介護の事態に苦慮されているご家族こそ社会全体で手助けする仕組みが必要、福祉部長寿課の働きに期待しております。

高齢者人口増加に伴う事業見直しを行わざるを得ない状況は理解できる。しかし、単に利用実績が少ないからといって廃止するのではなく、本当に制度を必要としている人に届いているのか潜在的なニーズも含めて調査してから判断すべきだと考える。

高齢者人口の増加に伴い重要な事業であるが、支出を抑制したい市の意向は理解できる。対象者の適正化のため、サービスを必要とする高齢者の基準を明確にすることが先決と考える。

検討されているように、真に支援が必要な高齢者に届くサービスを実施することは、重要だと思います。利用状況がよく点検され、課題が出されていると思いますし、目的にそぐわない利用がされているようでしたら、対象者を絞るなど見直しが必要だと思います。ただ、高齢者の人口増により支出が増大することはある程度やむをえないことですので、他の部署の事業等、全体を見て、総合的に判断する必要があるかと思えます。

課題に対する意見・提案等

便利サービスに一律費用をかけるのは高齢化とともに予算も膨らみ財政支出も問題となりませんか。安直な運営となって欲しくないですね。

制度の利用対象を極めて限定的にしていくことが必ず適切といえるか疑問である。寝具・洗濯乾燥事業や訪問理美容サービス事業や家具転倒防止事業などは少し元気な高齢者であっても、体力的に1人ではできることが難しいこともあると思う。ひっ迫した状況の人に限らず、少し体力的に余裕のある人でも早期からサポートしていくことの重要性も高いと考える。また、これらの制度の利用実績をみて、制度を必要としている高齢者がしっかりとこうした制度に繋がっているのか疑問である。発行物に情報掲載する以外にも、より細やかな情報提供によって市内の高齢者に情報を届けたうえで、対象者の明確化等の見直しを行うべきだと感じる。例えば、寝具・洗濯乾燥事業の制度の対象者を寝たきりなどの人とするならば、そうした人に制度に関する情報がどの程度、届いているのか確認する必要があると考える。

「単なる便利サービス」にならず、「利用者に偏りが無い」ようにするためには、本来の目的に立ち返って、利用者の条件を限定することも必要であろう。利用条件の適正化のためにも、利用実績だけでなく利用者の属性(介護度、同居者有無等)も同時に収集して分析するとよいと思う。

利用実績がないからといって、多くの自治体にあるような事業・制度自体をなくすことは、慎重に考えるべきではないでしょうか。将来的に利用する必要がある人がいた場合、助からなくなる危険性があり、再度その事業をすぐに復活させることは難しいのではないかと思います。予算を少額にしても残しておくことは難しいのでしょうか。

外部評価実施者からの意見(コメント)一覧

事業又は施策名【担当課】

S22ごみの減量化【環境課】

全体に対する意見・提案等

ごみ袋の値上げだけでは住民も納得できかねると私も考えているので、プラス α の施策を取るという対策は良いと思った。

住民にごみ分別の意識を高める方法として、ホームページやメール配信で告知するのはどうだろうか。コロナの影響で対面形の講義では集客しにくいと考える。

各家庭でごみの減量を図る、併せて、分別をしっかりとやり資源化できるものはきちんと行う、ということは、人の将来に向かって、大変大切で必要なことと思う。

よって、まずは、この大義の部分での説明をしっかりと、くどいくらいに行うべきと思う。そのために必要であれば市民の力も借りて説明またごみ搬出の点検指導を行うことも考えるとよい。

前述のこれらの部分が不十分のまま、眼前に迫っている、処理施設の延命化を始めとする処理費用の増大化等の観点からごみ袋料金体系見直しが必要、をあまり前面に出すと本来趣旨が薄れるのではないかと思う。

いずれにしても、地域の協力を得る努力も併せて行われることも一考してほしい。

ごみの減量化と環境への配慮は切り離すことができず、環境への配慮の意識がある無しに関わらず、ごみの減量化への動機付けとして、ごみ袋・粗大ごみの料金見直しは避けることはできないと思う。それをどう理解に結びつけるかが重要と思います。

アウトカムとして、事業の効果(アウトカム)について可能な限り、提示可能となるようにしていただきたいと考えます。

課題に対する意見・提案等

私の住む地域では人が集まりやすいスーパーでペットボトルやプラスチックトレイの回収の他、アルミ缶のみではあるが店頭で分別して住民によく利用してもらっている。新しい回収施設を作る方法も良いと思うが、スーパーの比較的多い長久手市なら不可能ではないと思った。

ごみ減量と資源化の推進の意義、意識の啓発が、市民に十分されていたとは思えない中で、処理増加費用の負担を、料金値上げで市民に負担させ、これで意識啓発を図ろうとすることにはやや短絡さを感じる。

回収箇所を増やす等の施策も有効とは思う、もっと市民の協力も得つつ、ごみ減量問題は、時間をかけて、着実に進めていく必要があると感じている。

公・民の長年の努力により、リサイクルとして生まれ変わる流れもできてきた(例えば食糧残渣が飼料になる)。一方で、結果リサイクルが困難になって産廃へと逆戻りするものもある(収集業者によって違いがあると思うが)。根本的に、自然に帰る原材料の使用推進が長期的にはごみの減量につながるのではないか。

環境配慮意識の向上方法について、研究を行っている研究者の方も近隣の大学に在籍されています。研究者の方に協力を求め、ごみ減量が実現できるようアウトカム指標を作成をして、取り組んでいただきたく思います。

外部評価実施者からの意見(コメント)一覧

事業又は施策名【担当課】

S27ICTの活用(ICT化と業務改革の一体的な取組の実施、情報セキュリティの確保)【情報課】

全体に対する意見・提案等

テレワークできりぎり舞い真っ最中です。毎朝15分間、グループチャットで業務報告しあっていますが、スピード感は確かに優れているように思います。ところでICTには幼い小学校時代から教育の場に導入できないか、そうすれば義務教育の中で誰もがリモートシステムになじんでいける……賛否あるのかと思いますが、市役所主導で論議していただければと思います。

ICTに関する知識の研修会等で機器の運用方法やリモートワークの在り方について周知することがセキュリティ面の安全性を確保した適切な運営につながると考える。ICT関連を得意とする職員を中心に年齢や役職、所属課の域を超えて職員間で知識や経験の共有を活発化させることが求められると考える。

今般のコロナ対応で在宅勤務やWeb会議の促進は必須であろう。これを機会として抜本的な業務改革に期待する。情報セキュリティの確保については、システムの構築だけでなく、システムを利用する職員の意識改革が重要である。そのためには一時的な教育だけでなく継続的な啓発活動やチェック体制強化が必要と考える。在宅勤務については、緊急宣言下における在宅勤務で分かった課題と対応策を示してほしい。

Web会議を活用することは、出席者の利便性を考慮すると、よい方向性だと思います。セキュリティに配慮したうえで、運用ルールや環境整備を検討していく必要があると思います。

課題に対する意見・提案等

民間は規制は無く気ままにやっています、私の場合、自宅でテレワーク作業すると孫が見に来ます、チャットの最中に孫の顔が画面に大写しです。でも私のチャットグループは孫の大写しはOK. かえってなごむと。でも一番困るのはリモート会議参加者の中に通信状態が途切れ途切れになる人が出ること、つながらない人にはあとで再度交信し伝えなければならない。家庭で使っているルーターに原因もたびたび発生します。個々人の通信器具も要チェックですね。

市民協働を行う点からZOOM等の有償ライセンスを継続する必要性は高いと思う。また一般的な企業に比べて、自治体はより多くの個人情報扱うことからセキュリティ対策は必須であるため、VPN接続によるリモートワーク環境の必要性も高いと考える。

国や県の方針に沿って、県の統一的なネットワークに参加することで、効率的かつ安全なICT基盤の構築・運営を進めてほしい。内部評価の課題に挙げられていないが、会議だけでなく書類の見直しの基準策定が必要と考える。

すでに実施された在宅勤務の対象者の条件や、効果、課題等について、十分点検・評価したうえで、今後の導入方法を検討する必要があると考えます。

外部評価実施者からの意見(コメント)一覧

事業又は施策名【担当課】

17地域共生ステーション事業【たつせがある課】

全体に対する意見・提案等

資料を拝見したが、市の職員が管理・運営するのではなくNPO法人やまち協と協力するのは良い案だと思った。それなりの規模があると判断したため、まち協を主として少しずつ管理・運営に知識のある人を組織の中に組み込んでみるのはどうだろうか。

小学校区ごとといえども、地域の活動は、その組織を含め地域それぞれに大きな違いがあるのが現状である。

また、地域共生ステーションの設置についても、各地域様々な状況経緯があり、建設前から、この利用について市民で検討を重ねていた地域、また、何も検討がされないまま設置がされた地域、等々がある。加えて、この地域共生ステーションの意義を十分に知らない市民も多くいる現状もある。

このような中で、一律、「地域で管理運営」を、また、「その組織は、まちづくり協議会で」と、市が一方向的に希望しても難しい。よって、市のこうあるべきとの考えに固執するのではなく、地域に任せたいのであれば、地域ごとの実情に合ったものとなるよう、しっかりと地域と話し合いをもって行う必要があると思う。

核家族、一人世帯が進む中、地域のつながりとして非常に重要な案件であるが、市又は外部委託どちらにしても、運営にあたる人への収入確保は必要であると思う。

多くの問題があることを理解します。ただ、フィッシュボーン作成を通じて、地域共生ステーション事業の構成要素および関係性は理解していただいていると思います。ぜひ、重要な課題から取り組んでいただきますようお願いいたします。

課題に対する意見・提案等

市民が負担できるところから市民に担当してもらいつつ、その間に管理運営ができる人材の育成を試みてはどうだろうか。

市の設置趣旨を踏まえた地域共生ステーションの管理運営を、地域に担ってもらうということであれば、もっと地域と一体になって、地域に丸投げ的に受けさせるのではなく、地域住民と一緒にどのような地域共生ステーションにしていくのが良いか、また、市内一律的な考え方も一歩控えるなどして、市と地域住民との両輪でやっていくという状態を創る必要があると感じる。

また、近年、市の考え方として、各種課題解決に向け、「地域に担ってもらう」という要望が多岐にわたって出てきているが、その一方で、これらの要望は、各所属ごとに、てんでんばらばらに地域に要請され、市として何らヨコの調整がされていない、また、他所属が何を地域に依頼しているかの情報も十分共有されていない、と感じられる。将来的なことを考え、早急に、市から地元地域へお願いしたいという事項についての担当窓口一本化を検討していただきたい。

管理運営は、事業として成り立つ収益がないと難しいと思います。得意分野としている外部事業者へ委託してはどうかと思う。

地域のまちづくり団体の運営などの研究を行っている研究者の方も近隣の大学に在籍されています。研究者の方に協力を求め、地域の方々が自ら運営し、継続する組織の実現が実現できるようアウトカム指標を作成をして、取り組んでいただきたく思います。

外部評価実施者からの意見(コメント)一覧

事業又は施策名【担当課】

29防災訓練事業【安心安全課】

全体に対する意見・提案等

在宅避難の認知はもっと広まるべきだと思う。ホームページやSNSでのアピールはもちろん、デジタル世代ではない人々に向けて紙媒体での広告もしておいて損はないと思う。

新型コロナウイルス感染対策を備えた防災対策は、喫緊かつ欠くべからざる項目であると思う。そのため、まずは、新しい避難(所)の考え方を構築する必要があり、早々にこの問題に取り組んで頂いている姿勢は良いと思う。
今後、災害弱者といわれる方々の避難のあり方を始め、災害が起こった時の対応は、平日頃、平時からの対応が基盤となると思うので、その点についても検討をお願いします。

コロナ禍でも、避難者の感染を防止できる避難所運営マニュアルの整備と訓練の実施をお願いします。

課題に対する意見・提案等

避難所の増設は良いと思う。増設した際には予め住民に定期的に告知しておく方が良いと思った。

地域と一体となった、特に学校避難所では、学校も加わり一体となって具体的避難所運営について検討をする必要があると思う。
また、地区ごとの集会所等をどのように避難に活かされるのか、また、避難所へ来ずに避難している人々への情報提供、あるいは緊急物資等の配付をどうするか等についても、今後検討をお願いします。

ソーシャルディスタンスを確保するため、公共施設に加え、企業の会議室・食堂など利用可否の検討をしても良いのではないかと。

2020年台風10号の接近に伴い、避難所が開設され、同時にコロナ対策も行われたとの報道がありました。避難所開設に工夫をされた自治体への調査などを行い、知見の獲得をお願いします。

外部評価実施者からの意見(コメント)一覧

事業又は施策名【担当課】

31消防団運営事業【安心安全課】

全体に対する意見・提案等

消防車が10分以上経たないと来れないという程であれば年齢制限(上限のみ)をつけた上で強制加入にしても問題ないと思う。そうでないなら比較的校庭が広い小中高で初期消火訓練をしても良いのではないか。

団員も減少の中、また、本業を持っている中、大変な状況で活動されていると思う。
ただ、活動状況が、地域の一般住民には今一つよく見えていない、消防団の顔が見えていない、という実情もあると思う。
このため、もっと消防団の存在を色々とPRするなどして、その存在と意義を見える化する必要があると思う。

消防団運営は、少子高齢化の状況下ならびに、共働きの増加などで非常に難しいことと理解しています。時代に応じた消防団の在り方から考えていただき、時代に応じた地域防災(消防)体制の整備をお願いします。

課題に対する意見・提案等

消防団の活動PRをSNSやYoutube、公式ホームページに動画として投稿してみてもはどうだろう。老若男女問わずSNSやYoutubeは人目につきやすいし、アピールするには十分な場所だと思う。

少子高齢化の状況下、新規入団者は少ないと思うが、キッズ消防団の設立、機能別消防団員の設置などで、今後少しずつ団員増加につながるのではと思う。
地域における初期消火についても、現消火栓を利用した訓練を披露するなどして(一般住民参加は難しいかも)、消防団の存在、また、初期消火に関する意識づけを行うのも良いかと思う。

消防団の担い手としては体力のある世代が対象となってくるが、現代においてはプライベートを大切にしている人が多く、時間が取られてしまう、という感覚があると思う。消防団員育成計画の中に、訓練とは全く関係のないイベント・ワークショップなどを組み入れてはどうでしょうか。

先行事例調査など、消防団機能維持ないし拡充に成功している自治体の調査・インタビューを行い、知見の獲得をお願いします。

外部評価実施者からの意見(コメント)一覧

事業又は施策名【担当課】

37生涯学習推進事業【生涯学習課】

全体に対する意見・提案等

外部評価に際しては、少しでも多くの具体的な情報を提供いただきたいです。例えば、「全講座の平均満足度」とありますが、目的も対象者も異なる全ての講座の平均は、成果指標としていかにもアバウトです。「ながくて・学び・アイ講座」「公民館講座」「大学連携講座」など、講座ごとの満足度を記載したり、アンケートの記述の中で今後の方向性を考える上で参考になるようなものを抜粋したりして記載いただきたいです。評価票の中に、斜線が引いてある箇所があります。(全課で同じフォーマットを使用しているためと思います) 不要なスペースを課独自の記載欄にし、より詳細な情報の提示をお願いしたいです。

講座の統廃合については、市全体の全ての講座をひとつの部署(例えば、生涯学習課)にて一元管理をすることで、スピード感をもった取り組みが可能と考えられる。そのためには、業務のみではなく、人的リソースもシフトする必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、複数の講座を中止したとあるが、今後は、三密を避けた講座のあり方やICTの利活用など、「ウイズ・コロナ」「アフター・コロナ」の社会を意識し、事業推進の目的を達成するための手段についての検討を早急に進めるべきと考えます。

自ら何かを始める事は、これから生きていくと思います。参加することに意味があると思うので、他にはなく、参加しやすいようなものを考えてもらえるといいかなと思います。

長久手市が生涯学習推進事業に前向きであるもののこれまでの事業を将来にわたりどのように展開していけばよいのかジレンマを抱えているとの印象を受けました。県、民間での類似講座があることが理由で統廃合の検討をするのではなく、「広く」市民のニーズに応えつつ、「広く」市民のニーズがあると思えないものについては、講座閉講を検討しても良いのではないのでしょうか。生涯学習の観点から、低料金で受講できることは市民にとってプラスであるが、その市民の参加が極めて限定的であれば、公共性があるとはいえ、毎年「例年通り」に講座をすることが良いのかどうかの検討や講座の統廃合・継続事業に関するルール作りを検討する必要もあるのではないのでしょうか。

課題に対する意見・提案等

講座名や時間帯の変更により受講者数が増加した件について、具体的な事例を伺って、納得しました。アンケートを取られていますが、講座内容についてだけでなく、受講者数を増やす工夫についても、参加者の意見を聞き反映させることで更なる増加が望めると考えます。

講座終了後の学習活動の継続ということで、いくつかの自主的な学習サークルが立ち上がっていることは素晴らしいと思います。開かれたサークルになると次の終了生も入っていきやすく活動が広がります。育てていくという観点での支援が望まれると考えます。

「県や民間で類似講座のあるものは、実施の必要性について再検討されたい」とあります。他課の類似講座との統廃合は検討の余地がありますが、県やましてや営利が主たる目的である民間に同様なものがあることが、統廃合の根拠になるとは思えません。生涯学習の観点からいっても、近いところで低料金で受講できることは大きな便益で、行政が取り組む意義は大きいと考えます。

地域で担う為にも、親御さんや大人の方が代わりに行えるよう、これからも対策を行っていく必要がある。

大学との連携については近隣に大学は幾つかあるので、「教員が忙しい」ということを乗り越え、学生参加を見据えた連携事業の展開ができると、生涯学習推進事業を超えた、長期的な長久手市の大きな資産になるのではないかと思います。

外部評価実施者からの意見(コメント)一覧

事業又は施策名【担当課】

45文化の家企画事業【文化の家】

全体に対する意見・提案等

文化の家が単なる貸スペースではなく、独自の文化的活動を多彩に展開されていることに敬意を表します。自分の住む街にこのような施設があることを誇らしく思います。長久手には大学が多く、学生や芸術家(その卵も含め)が多数在住しています。そういった特性を活かしたまちづくりが必要で、文化の家にはその中核を担っていただきたいと大いに期待します。

コロナ禍の中、制約が多くご苦勞をされていることと思います。対策を取りつつも、従来のような旺盛な文化活動が早く再開されることを願っています。

イベントの周知に関しては、HPや広報、新聞掲載、独自チラシなど様々な手段を講じておられると思います。アンケートなどで、参加者の情報入手方法を把握し、より効果的な方法(新規も含め)を探っていく必要があると考えます。

選定意図に「講座の統廃合について、委員の意見を伺いたい」とあるが、講座一覧を見る限り、文化の家が行う講座との重複は無く、それらの講座は継続しても良いと思われる。文化の家の利活用については、文化の家が行う事業を優先にするのか、市民が文化の家を施設利用する割合を増やすべきかを整理したうえで、事業の維持・縮小・拡大を検討すべきと考えます。

SNSの事も前回書きましたが、とてもいい事業だと思いますので、もっと参加者が増えていくよう、誰でも行きやすいような宣伝が必要だと感じます。

講座の受講料は収入源であるけれども、市民の施設利用とのバランスを保っているということで、今後も、この方針が続くのではないかと思います。文化の家を利用し、市民活動が活発になっていくことはよいことだと思います。SNSなどを使った情報発信は、若い世代には良いのではないかと思います。シニア世代には今一つ効果的でないかもしれません。いくつかの媒体を用い、わかりやすく(文字よりも視覚的に訴えるとよいかもしれません)を心がけるとよいと思います。

課題に対する意見・提案等

民間に類似の講座があるからというのは見直しの理由にはならないと考えます。文化的なイベントや講座を行政が主催していること、したがって近い場所で、低料金で利用できることが大きな便益であるからです。担当課の意見にもあるように、民間の講座とは趣旨も従って内容も異なっているのですから、横並びに扱うのは不適切だと考えます。

行革担当課としては、市民または民間が行う講座との統廃合を検討するようにとの意見があるが、営利を目的とする民間講座とはそもそもの目的が違うように感じる。担当課の意見にあるように「初心者にとって最初のきっかけを生むこと」を目的に継続的に事業を進めるべきと考えます。一方で、アンケート調査等をしっかりと行い、目的に沿った事業となっているかについては、継続的に実施し今後の方向性を検討すべきと思います。

アート講座はこれからもやっていただきたいと考える為、地域で回せるような対策を早めに行えば継続して行えると思うのでお願いしたい。

ウィズコロナのなかで、感染症拡大防止対策に十分に注意しながら、文化の家事業を進めていくことが大切だと思います。市民が「巣ごもり」状態にならず、文化の家事業等で元気になってもらいたいです。

外部評価実施者からの意見(コメント)一覧

事業又は施策名【担当課】

48障がい者福祉事業【福祉課】

全体に対する意見・提案等

”福祉有償運送”の案内が市役所ホームページに出てますが高齢者も時に車椅子生活せざるを得ないことがあります。そういう時、移動手段に福祉有償運送は助けになる。必要な時に利用できるこういった道具を市民に提供する姿勢は高齢者にも有難いと思います。無料タクシー券は初めて聞きましたが、それよりも車椅子で移動する人への人的補助を考えてあげて欲しいですね。

タクシー料金助成を継続していく必要性はあると考える。

障がい者への福祉目的の事業であるが、タクシーチケットの利用実態を分析したうえで、利用者の限定や利用制限の必要性を判断すべきと考える。

タクシー料金助成は、多くの自治体が入り込んでいる事業で、障害者の福祉としては、大切な制度だと考えられます。利用者のニーズに応じた助成方法をさらに検討していくことが求められます。

課題に対する意見・提案等

無料タクシー券ですが、私にはその必要性がよくわかりません。でも全体予算が圧迫されるのであれば制約を設けるのは止むを得ないと考えます。

タクシーチケットの利用実績がない人も多くいるため、配布枚数の上限を据え置いたまま、配布枚数を利用者の選択制にしてはいかがだろうか。(毎年の希望調査は市職員の負担となってしまうため、数年に1回の調査でよいと考える。)そのうえで利用頻度が高い利用者については、行革担当課の意見にあるプレミアムチケットのような仕組みを案内されてはどうだろうか。

タクシーチケットの利用制限をする場合には、必要な人が困らないように利用実態の分析を見てから判断いただきたい。また、利用制限した場合には、その評価検証も必要と考える。

詳細な利用状況を分析できるように、情報収集・整理しようとしていることは評価できます。その調査結果によって、たとえば、重度障害とそうでない方とで、交付枚数に差をつけたりすることも一つの方法かと思います。利用者の困難度の把握に努めていただくよう、お願いします。

外部評価実施者からの意見(コメント)一覧

事業又は施策名【担当課】

58健康づくり推進事業【健康推進課】

全体に対する意見・提案等

バックデータにある健康講座の参加者実績の数を合計すると1,661人です。講座一覧表によると他にも講座があるため、実際の参加人数はもう少し多いかもしれません。しかし、評価票の成果指標の数値は14,332人で全く違います。理由は不明ですが、成果指標の意味するものが不明瞭であっては、評価のしようがありません。裏付けのある資料を出していただきたいです。

外部評価に際しては、少しでも多くの具体的な情報を提供いただきたいです。例えば、参加者数が増加している講座、頭打ちの講座、減少の講座とその要因など、講座の統廃合を検討する必要があるのであれば、そのための資料や情報が必要です。評価票の中に、斜線が引かれた箇所があります。(全課で同じフォーマットを使用しているためと思います)不要なスペースを利用して課独自の記載欄を設け、より詳細な情報を提示していただきたいです。

昨今、ニュースでもよく見ますが、自殺者が多い気がします。その対策を地域で行い、悩んでいる人に寄り添っていく事が重要だと感じるので、継続して進めていただきたい。

ラジオ体操交流会でのイオン長久手と連携は、開催場所の工夫などもあり、今後も続けていくとよいのではないかと思います。あいち健康づくり応援カード～Myca(マイカ)～も、県内の「協力店」での特典があり、市民にアピールしてくのが良いかと思います。

課題に対する意見・提案等

アンケート結果を基に新たな講座を企画したり、開催場所をアクセスしやすいところに変更したりなど、参加者の目標数値「前年実績2%増」を達成するため、工夫されている点は評価できます。

他課と重複している講座については、統廃合の余地があります。しかし民間に類似のものがあることは統廃合の根拠にはならないと考えます。行政が実施すること、したがって近いところで、低料金で利用できるサービスがあることは、市民の健康増進の上で非常に有益であるからです。

R1年度の健康マイレージ事業達成者の人数が、見込人数を達成はしているが、H30年度実績316人からは大幅に下回った結果となっている。見込人数の算出根拠が不明確な点も気にはなるが、見込(目標)人数を実績より引き下げて取り組むことが理解できない。R2年度は、アプリを導入し健康マイレージ参加者を増やす取り組みを行っていることともあり、少なくとも300人を超える人数を見込んで良いのではと考えられる。

目的とニーズのそれぞれを見極めて、必要なのかそうでないのか考えていかなければ、無駄な費用や人員が割かれてしまうので、統合をこれからも進めてほしい。

市民の健康づくりは、現在も今後ともとても大切な事業だと思いますが、他の生涯学習推進や地域振興事業とも関連していると思われるので、今後、どのように横のつながりを作り、無駄のない事業と部署間の連携を取っていくのが課題なのではないでしょうか。課題に対する提案とまではいきませんが、関係部署との重複事業の洗い出しや関係部署との連携調整の可能性についての対話を持つなどから始めるのが良いかもしれません。

外部評価実施者からの意見(コメント)一覧

事業又は施策名【担当課】

70道路維持管理事業【土木課】

全体に対する意見・提案等

緑地面積の少ない都会では、街路樹や路側帯の緑に力をいれてますよね、でもすでに公園が多くあり緑地面積が潤沢な土地では都会と同じまでに街路樹は必要ないかもしれません。むしろ街路樹があり路側帯に花壇がありすぎるために子供が登下校する歩行者通路が朝晩歩行者で混雑してます。登校班に付き添い一緒に歩いてみればよくわかる……子供に遠慮して会社員は遠回り道に行くことも……。海外旅行してみると街路樹の本数は日本ほど多くはないですね……景観からはほどほどの本数が見た目がいい……

県道を含む、景観重視の道路維持管理が行われていることは大変意義があり、必要だと考える。

道路の緑地帯の整備は環境だけでなく安全上からも重要であり、管理回数を見直した場合には、管理費の削減効果だけでなく、安全を含めた問題点の検証が必要と考える。

快適な生活環境や道路景観、安全に配慮した事業ですが、維持管理費の縮減も必要だと考えます。

課題に対する意見・提案等

民間事業所とかすでに民間で立派に維持管理されてるところもよく見かけます。長久手市でも民間事業所に相談お願いを実施されてると思いますが、街路樹が大きくなりすぎると安全上も問題になります。事故が起これば当該事業所も責任が出て来る。緑地面積がまだ不足と見るのか長久手市の判断はどうなのでしょう。交差点付近に無造作に植えられた街路樹は見通しも悪くなります。交通安全の観点からも判断すべきだと思います。

景観と安全性の両方を保とうとすると大幅な作業量の削減は難しいと思う。そのため、市民1人から参加可能で、個々の負担が少ない形での運用を含めて、検討する必要性もあると考える。

管理コストと景観のバランスの問題であるが、景観はコスト換算しにくいので、コストをかけないとどのようになるのかを市民に分かりやすく提示する必要がある。市は景観や緑地を重視する方針であるが、コストをかけないならコンクリートで埋める方法も選択肢の一つである、アダプト制度のメリットを市民が理解できるように、試行範囲を分かりやすく提示してはどうか。市の広報や看板が効果的かと思う。

緑化にウエイトをおくゾーンと、そうでないゾーンとに分けるなど、メリハリが必要ではないでしょうか。アダプト制度の導入については、モデルケースを試行していることは評価できます。その際、市民と協働してのまちづくりや、通学路の安全の確保や危険箇所の発見等につながるように、関係課と連携して進めることが必要ではないでしょうか。

外部評価実施者からの意見(コメント)一覧

事業又は施策名【担当課】

93地域いきいき事業【長寿課】

全体に対する意見・提案等

健康の維持・増進のためには、継続的な参加を促すと共に参加者層の拡大を図ることが必要です。前者に関しては、効果を視覚化したり、参加の前後での意識の変化を自覚できる工夫が望まれます。教室ごとに効果を検証できる指標を設け、参加者に振り返りをしてもらうことが有用と考えます。後者に関しては、意識や関心の高い人は、既に参加されていますので、そうではない層にどう切り込んでいくか、難しい課題と思います。参加したくても会場まで足を運べない人もいます。無関心層や弱者に対しての細やかな対応が望まれます。

介護予防という観点からは継続・拡充すべき事業であると考えます。一方で、ややもすれば事業を続けることが目的となりがちな部分があるので、本来の目的である「要介護者を増やさない」という視点での改善・工夫が必要と思われる。場合によっては、要介護者の人数規模(人数・割合など)を見えるようにすることなども必要と考えられる。

健康状態や体調の変化など、詳しく知りたい方など多いと思うので、記録に残して各自に毎回知らせてあげてもよいのではと考えます。

健康な高齢者がいることで、地域が元気になるという観点から、関連事業との連携をいかに効果的に展開していくのか、そして、多くの高齢者に関心・意識を持ってもらうこと、地道に、日常生活や様々な趣味活動の中に運動を組み込んだ事業を行い、参加者拡大・維持を図っていくことが大切だと思います。

課題に対する意見・提案等

民間講座との統廃合を検討されているようですが、行政が実施することに意味があると考えます。近いところで、低料金でサービスが利用できることは、高齢者にとって何よりのセイフティ・ネットです。

高齢者に対して、健康への意識を高める為にも、統合できるまでは進めていただきたい。

将来的には、上記に加え、自治会等で把握できない抜け落ちてしまう独居老人等の把握が課題になってくるのではないかと思います。